

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

主要事業名	家庭教育支援体制の構築（家庭教育力向上推進事業）					作成日	R2.6.18
						担当課名	社会教育課
						担当者名	太田 雄介
事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	②	親のための学習活動支援の充実	基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実
根拠法令等	茨城県家庭教育を支援するための条例				

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」、「男女の働き方の改革」や「働き方の変化」、さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきており、様々な社会的問題が起きている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域をあげて社会全体で、子ども・子育てを支援することが必要である。
目的（事業の目指すところ）	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。また、県や市の家庭教育支援の施策について情報提供を行う。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講演会の開催 ・民生委員、児童委員、元幼稚園教諭等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援（相談機会の提供）
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法の開発を行っている。訪問型家庭教育支援は、現在、本市を含め、県内17市町村で実施されている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	H31（R1）年度 （実績）	R2年度 （予定・見込）	R3年度 （予定・見込）	R4年度 （予定・見込）	R5年度 （予定・見込）
		各種講演会参加者の満足度（参考になった）	%	94	70	70	70
	延べ訪問回数（対象：小学校入学を控えた子どもを持つ家庭）	回	540	560	対象家庭数と同数	対象家庭数と同数	対象家庭数と同数

投入コスト	全体計画		H31（R1）年度 （決算額：千円）	R2年度 （予算額：千円）	R3年度 （計画額：千円）	R4年度 （計画額：千円）	R5年度 （計画額：千円）
	事業経費	子育て講演会・メディア講習会（謝礼等）		144	150	150	150
家庭教育を考える集い（謝礼等）			54	70	70	70	70
訪問型家庭教育支援事業					1,100	1,100	1,100
・協議会委員報酬・費用弁償			175	202			
・訪問、支援会議、研修等報酬・費用弁償			717	820			
・消耗品・安全保険等			33	46			
	合計		1,123	1,288	1,320	1,320	1,320
財源内訳	国県支出金		573	512	880	880	880
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		550	776	440	440	440
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:家庭教育支援体制の構築(家庭教育力向上推進事業)**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①子育て講演会の実施 【比率: 30%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会をとおして、子育てに関する悩みや不安の解消に努める。また、県や市の家庭教育施策に関する情報を提供し、参加者の子育て支援を行う。 【講演会後アンケート】 ・大変参考になった70%以上	講演会を予定どおり実施し、家庭教育の大切さを周知することができた。また、保護者の子育てに関する悩みや不安の解消に向けて、支援することができた。 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回)	受講後のアンケート結果 【小学校就学前】 ・アンケート回収率94% ・大変参考になった80% ・一部参考になった19% 【中学校入学前】 ・アンケート回収率76% ・大変参考になった75% ・一部参考になった24%	(評価をふまえた改善点) 就学時健康診断や中学校入学説明会の保護者待機時間に合わせて実施したので、講演会にはほとんどの保護者が参加することができた。また、学校との事前打合せを丁寧に行っていたため問題は生じなかった。	個別事業実績評価点: 24 【課題】 前年度の保護者アンケート結果や学校・社会の要請にあったテーマ及び講師の人選を適切に行い、講演内容を工夫していく必要がある。
②家庭教育を考える集いの実施 【比率: 20%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	学校PTAや教職員、市民を対象とした講演会をとおして、参加者の家庭教育支援を行う。 【講演会後アンケート】 ・大変参考になった70%以上	講演会を予定どおり実施し、保護者への家庭教育支援を行うことができた。 講演会の実施(1回) ・演題「ハッピーになる言葉がけ-ベブトーク-」 講師: Ange Gardien代表 菅野 昭子 氏 参加者: 78名	講演内容は日頃から子どものやる気を引き出す声かけ(ベブトーク)で、思春期を迎える子どもの声のかけ方に悩んでいる参加者も多かったため、講演・ワークショップともに大変好評であった。 ・アンケート回収率71% ・大変参考になった98% ・参考になった2%	(評価をふまえた改善点) 前年度のアンケートでは、子どもへの声かけや接し方についての講演希望が多かった。そこで、子どものやる気を引き出すベブトークの内容で、講演途中に参加者とのワークショップを入れながら楽しく学べる講演会を企画した。また参加したいという意見が多く、参加者の充実した学びにつなげることができた。	個別事業実績評価点: 16 【課題】 アンケート結果や社会状況の変化を把握し、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行い、参加者の満足度の高い講演会を企画していく必要がある。
③訪問型家庭教育支援事業 【比率: 50%】	家庭教育支援員を8名委嘱し、チーム(2名×4チーム)体制で家庭を訪問する。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時に支援チーム員は、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩みや不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・小学校1年生の子どもをもつ家庭への全戸訪問	6月~12月にかけてベルト型で家庭訪問等を行い、保護者の気持ちに寄り添った届ける家庭教育支援を行う。 <個別支援家庭の解消率> ・解消率60%以上	小学校1年生の子どもをもつ家庭を対象に全戸訪問を行った。家庭教育力向上推進協議会で支援方策について協議し、小学校や関係機関に情報提供を行った。 家庭教育力向上推進協議会の開催3回 支援チーム会議の開催5回 支援員研修会への参加2回	対象家庭へ訪問による家庭教育支援を行った。 ・訪問対象家庭: 540家庭 ・延べ訪問回数: 590回 ・面会できた家庭: 347家庭(面会率: 約60%) ・個別支援家庭: 6家庭(改善の見られた家庭5) ※解消率: 約83%	(評価をふまえた改善点) 事業の事前周知を確実にし、訪問期間を6~12月と長く設定したことで円滑な家庭訪問が行えた。気になる家庭を発見した際は、教育センター等の関係機関と連携し、すぐに学校へ情報提供を行うことができた。幼児教育から学校教育へ接続の時期で不安を抱える保護者支援を行うことができた。	個別事業実績評価点: 40 【課題】 幼児教育から学校教育への接続期である小学1年生の保護者を訪問対象とした結果、6・7月の相談件数は多いが、2学期後半になると相談件数が減少している。保護者と学校の信頼関係が構築されたためと考えられるが、訪問時期を早めたり、支援方法を工夫したりするなど、さらなる検討が必要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	79.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 家庭教育の各種講演会では、家庭での子どもとの関わり方や子育てに関する悩みや不安、参加者のニーズや社会情勢等を踏まえた講演会を開催することができた。特に、家庭教育を考える集いでは、ワークショップを講演に取り入れたことで、保護者からも参考になった、次回も参加したいといった意見がたくさん寄せられた。また、訪問型の家庭教育支援については、小学校1年生の子どもをもつ保護者に対象をしぼり、全戸訪問したことにより、幼小の接続に不安を抱えていた保護者に寄り添う事業を実施することができた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	家庭・地域・行政が連携して、子ども達一人ひとりの成長を見守り、家庭における子育て環境を整えるための取り組みが必要であり、地域全体で子どもの育ちを支える家庭教育支援は重要である。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 講演会については、常に社会情勢に見合ったテーマを選定し、参加者に役立つものにする必要がある。訪問型家庭教育支援については、訪問対象を変更して全戸訪問を行ったが、保護者との面会率が上がらないことや9月以降に相談件数が減少すること等、事業の取り組み方を検討する必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 講演会についてはアンケート結果を参考にしながら学校等と連携を図り、実施していく。また、訪問型家庭教育支援については、小学校1年生の子どもをもつ市内全家庭とし、保護者の不安や悩みに寄り添う支援や情報提供、さらには課題を抱える家庭の早期発見・早期支援を行うとともに、関係機関との連携を強化していく。					